

第 109 期

計 算 書 類

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流名古屋株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,521,183	流動負債	2,238,814
現金及び預金	1,339	支払手形	217,193
受取手形	16,152	営業未払金	894,101
営業未収金	1,607,540	未払金	506,989
貯蔵品	937,251	未払法人税等	307
前払費用	43,830	未払費用	611,214
未収金	29,987	預り金	9,007
短期貸付金	639		
その他	3,884,443		
固定資産	3,682,796	固定負債	610,271
有形固定資産	3,263,383	退職給付引当金	610,271
建物	1,517,382		
構築物	179,321	負債合計	2,849,086
機械及び装置	339,224		
車両及び運搬具	784,881	(純資産の部)	
工具器具及び備品	301,532	株主資本	7,354,894
土地	136,118	資本金	100,000
建設仮勘定	4,924	資本剰余金	702,573
無形固定資産	3,536	資本準備金	402,573
ソフトウェア	3,536	その他資本剰余金	300,000
投資その他の資産	415,876	利益剰余金	6,552,320
出資金	10	利益準備金	100,594
長期貸付金	1,827	その他利益剰余金	6,451,726
差入保証金	2,104	固定資産圧縮積立金	61,470
前払年金費用	189,427	特別積立金	1,448,534
繰延税金資産	222,506	繰越利益剰余金	4,941,720
		純資産合計	7,354,894
資産合計	10,203,980	負債及び純資産合計	10,203,980

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		17,658,340
売 上 原 価		16,761,766
売 上 総 利 益		896,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		418,697
営 業 利 益		477,875
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,489	
そ の 他	28,908	31,397
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	825	
そ の 他	13,260	14,085
経 常 利 益		495,187
税 引 前 当 期 純 利 益		495,187
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113,123	
法 人 税 等 調 整 額	1,339	114,462
当 期 純 利 益		380,725

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	66,034	1,448,534	4,690,653	6,305,817	7,108,390	7,108,390
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 134,221	△ 134,221	△ 134,221	△ 134,221
固定資産圧縮積立金取崩額				-		△ 4,563		4,563	-	-	-
当期純利益				-				380,725	380,725	380,725	380,725
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 4,563	-	251,067	246,503	246,503	246,503
当期末残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	61,470	1,448,534	4,941,720	6,552,320	7,354,894	7,354,894

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び

産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

14,913,515株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	134,221	9	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	119,308	8	令和2年3月31日	令和2年6月30日